

貸借対照表

(令和2年2月29日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	42,372	流動負債	36,705
現金及び預金	19,511	買掛金	20,104
売掛金	2,618	短期借入金	78
商品	9,390	リース債務	980
貯蔵品	11	未払金	6,694
前払費用	849	親会社未払金	1,199
短期貸付金	92	未払法人税等	943
短期預け金	1,500	未払費用	3,423
未収入金	4,760	預り金	818
立替金	2,805	前受収益	305
その他	833	賞与引当金	1,777
		役員賞与引当金	44
		商品券回収損引当金	7
		その他	328
固定資産	147,718	固定負債	11,962
有形固定資産	109,108	長期借入金	144
建物	44,932	リース債務	5,276
構築物	8,324	長期預り金	3,380
器具備品	2,485	役員退職慰労引当金	216
土地	46,863	株式給付引当金	114
リース資産	5,112	資産除去債務	2,429
建設仮勘定	1,390	その他	401
		負債合計	48,668
無形固定資産	414	(純資産の部)	
ソフトウェア	395	株主資本	134,708
その他	18	資本金	9,927
		資本剰余金	12,605
投資その他の資産	38,195	資本準備金	12,605
投資有価証券	13,155	その他資本剰余金	0
関係会社株式	170	利益剰余金	112,174
出資金	1	利益準備金	2,186
長期貸付金	295	その他利益剰余金	109,988
長期前払費用	2,729	固定資産圧縮積立金	199
前払年金費用	4,130	別途積立金	69,167
長期差入保証金	16,237	繰越利益剰余金	40,622
親会社預け金	702	評価・換算差額等	6,714
繰延税金資産	1,143	その他有価証券評価差額金	6,714
貸倒引当金	△372		
		純資産合計	141,422
資産合計	190,090	負債・純資産合計	190,090

損益計算書

(自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)

(単位：百万円)

科目	金額	
営業収益		446,843
売上高		438,637
売上原価		333,810
売上総利益		104,826
受取手数料収入		3,772
不動産賃貸収入		4,434
営業総利益		113,033
販売費及び一般管理費		99,932
営業利益		13,100
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,358	
その他	21	1,380
営業外費用		
支払利息	3	
遊休資産維持管理費用	98	
その他	71	172
経常利益		14,308
特別利益		
固定資産売却益	2	
災害見舞金	15	
リース債務免除益	4	22
特別損失		
固定資産廃棄損	599	
減損損失	3,075	
災害による損失	732	
その他	59	4,467
税引前当期純利益		9,863
法人税、住民税及び事業税		3,774
法人税等調整額		△622
当期純利益		6,712

[個別注記表]

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 ……売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

ただし、生鮮食品は最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、生鮮食品を除くセンター在庫商品は先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品 ……最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） ……定額法

無形固定資産（リース資産を除く） ……定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・

リース取引に係るリース資産 ……リース期間を対象年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ……従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準による算出額を計上しております。

役員賞与引当金 ……役員に対する賞与支給のため、支給見込額を計上しております。

株式給付引当金 ……取締役株式交付規程および執行役員株式交付規程に基づく当社の取締役および執行役員へのHD株式給付に備えるため、期末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金(前払年金費用) ……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定額法により処理しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により翌期から処理することとしております。

役員退職慰労引当金 ……役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当社は役員退職慰労金制度を廃止し、退任時に支給することとしております。

商品券回収損引当金 ……当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後収益に計上したものに対する将来の回収に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法 ……税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用 ……連結納税制度を適用しております。

表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	94,599 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)	
短期金銭債権	1,188 百万円
短期金銭債務	1,291 百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	36 百万円
受取手数料収入	653 百万円
不動産賃貸収入	212 百万円
仕入高	46,115 百万円
販売費及び一般管理費	299 百万円
営業取引以外の取引高	744 百万円

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	182 百万円
賞与引当金	531 百万円
減価償却費	65 百万円
役員退職慰労引当金	64 百万円
たな卸資産評価損	486 百万円
借地権償却	1,374 百万円
減損損失	4,124 百万円
貸倒引当金	111 百万円
資産除去債務	726 百万円
その他	597 百万円
繰延税金資産小計	8,267 百万円
評価性引当額	△2,793 百万円
繰延税金資産合計	5,473 百万円

繰延税金負債

前払年金費用	1,236 百万円
固定資産圧縮積立金	85 百万円
その他有価証券評価差額金	2,862 百万円
資産除去債務に対応する除去費用	145 百万円
その他	0 百万円
繰延税金負債合計	4,330 百万円
繰延税金資産の純額	1,143 百万円

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については安全性、流動性及び収益性を考慮した運用を行っております。運転資金及び設備投資資金については自己資金で賄っております。

投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和2年2月29日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）を参照）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	19,511	19,511	—
(2) 投資有価証券	13,113	13,113	—
(3) 長期差入保証金(1年内返還 予定分を含む)	11,442	11,347	△94
(4) 買掛金	20,104	20,104	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(3) 長期差入保証金(1年内返還予定分を含む)

長期差入保証金の時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等で割引いた現在価値により算定しております。

(4) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式 (※1)	42
長期差入保証金 (※2)	5,550

(※1) これらについては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券」には含めておりません。

(※2) 長期差入保証金のうち、償還予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「(3) 長期差入保証金」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額が重要性に乏しいため、注記を省略しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱ライフフーズ	所有 直接 100.0%	商品仕入及びテナント契約	商品の仕入	46,115	買掛金	1,177

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品仕入の取引条件については、市場価格等を勘案し、交渉のうえ決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含みます。

2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱セブン&アイ・フィナンシャルセンター	—	資金の預託	資金の預託	1,500	短期預け金	1,500
				利息の受取	2	未収入金	0
	㈱イトーヨーカ堂	—	クレジット代金の回収 ・商品券の 販売受託・ 商品券による 売上代金の 回収	クレジット代金の回収	4,475		
				商品券の 販売受託 商品券による 売上代金の 回収	7,008 6,954	未収入金	92
	㈱ヨークマート	—	業務受託	経費、給与等の立替	21,781	立替金	1,493
㈱セブン・フィナンシャルサービス	—	リース取引	リース料の支払	871	リース債務	6,190	
			新規リース契約	2,086			

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預託の取引条件は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

当社のクレジットでの売上代金は、㈱イトーヨーカ堂を経由して回収しております。

また、当社は㈱イトーヨーカ堂より商品券の販売を受託しており、商品券を用いた顧客の売上代金を同社を経由して回収しております。

当社は、㈱ヨークマートより業務を受託しており、経費及び給与等の立替をしております。

当社は、㈱セブン・フィナンシャルサービスとリース取引を行っており、取引条件については市場実勢を勘案して当事者間の交渉により決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含みます。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,793円01銭
1株当たり当期純利益	132円56銭